

持続可能な食料システムに

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

関 健太郎

2024年に食料・農業・農村基本法が25年ぶりに改正された。改正法では、国民一人ひとりの「食料安全保障」が基本理念に位置付けられ、その実現に向け、食料の生産から消費までの関係者が連携して「環境と調和のとれた食料システムの確立」に取り組むべきだと強く打ち出された。

既存の食料システムから環境と調和のとれた食料システムへ変更するには費用がかかる。フードチェーン上の企業の多くは環境を含む社会課題へ配慮した食に対して生活者が対価を支払う意向はないという思い込みから、費用回収の見込みが立たず、取り組みに踏み切れていないのが現状である。

しかし、持続可能な開発目標（SDGs）に対する意識への高まり

とともに、人や社会、地球環境といった社会課題に配慮した消費行動である「エシカル消費」に関心を持つ生活者も増えている。

私たちが生活者1万人を対象に実施したアンケート調査では、事前に社会課題について説明した上で回答をもらった結果、半数程度は社会課題に配慮した食の選択意向を示した。さらにその半数が5〜20%程度の値上げであれば許容すると回答した。

この結果を基に試算すると、環境に優しい食がもたらす付加価値は約6500億円、自給率向上や食品ロス削減なども含めた社会課題全体に配慮した食の付加価値は約1兆円にのぼる。

6500億円は現在の機能性表示食品と同等の規模であり、企業

のビジネスチャンスとして検討に値する金額だ。環境と調和のとれた食料システムの構築にかかる費用は単にコストというわけではなく、当該市場を獲得するための投資になるといえる。

持続可能な食料システムへの変革を主導する食品メーカーや小売・飲食事業者は、生産者にインセンティブを支払う、プレミアム価格での仕入れを補償する、特定地域で実証研究を行い成果を明確にするなど、農業生産者に経済的な負担が生じない形で変革を進めることが肝要だ。

市場が5〜20%程度の値上げまでなら許容できるという結果を踏まえれば、投資可能な金額の目安もつき、ビジネスとしての検討も進めやすくなるだろう。